

不登校の子どもと保護者のニーズに基づく不登校支援について 舟木けんじ市議一般質問①の3



舟木けんじ市議

舟木けんじ市議11月議会一般質問「不登校の子どもと保護者のニーズに基づく不登校支援」3回に分けてご報告の3回目です。

舟木市議は、現在松江市が行っている主な不登校支援事業の事業内容や利用状況、課題と今後の展望について質問しました。また、『学びの多様化学学校（不登校特例校）』『開校のハードルが高い中、長野市が「子どもたちが安心して実感できる居場所」をコンセプトに開設した教育支援センター「SaSaLAND（ササランド）」の事例を紹介し、教育支援センターのさらなる拡充を図る考えはないか市の見解を質しました。

川上諭副教育長は、不登校支援事業について、「『ふれあい教室』は、今年度23人が利用。特別な支援を必要とする児童生徒への対応、施設の老朽化や人員確保に課題」

「『オンライン学習支援ぼたんねっと』は、現在60人超が申し込み、毎日10名から15名程度が参加。アンケートでよりニーズに沿った支援に努める」

「『訪問型支援員派遣事業こねくと』は、現在12名に対応中。自宅以外の支援場所も検討したい」「利用者の声やニーズを注視し、橋北、橋南それぞれに教育支援センターを設置することも今後の運営の在り方について具体策を調査検討したい」と答えました。

安心して医療にかかりたい マイナ保険証と国保子ども支援 たちばなふみ市議一般質問③



たちばなふみ市議

たちばなふみ市議の11月議会一般質問3項目目「マイナ保険証と高すぎる国保料」について報告します。

12月から保険証が新たに発行されなくなり市民に不安が広がっています。

たちばな市議は「マイナ保険証は7割の医療機関でトラブル

ブルがあり、利用率は14%を切っている。今後、今の保険証の期限が切れる前には『資格確認書』が発行され、現在の保険証と同様に活用でき、医療が受けられることとなった。自治体実務の負担軽減、患者である市民への負担軽減、安心して医療にかかれるように市民の不安を軽減するには、保険証の廃止ではなく存続が必要」だとして市の見解を質しました。

また、マイナ保険証がトラブル続きで紐づけの解除が全国的に広がっていると指摘し、

松江市での適切な対応を求めました。

また、たちばな市議は、子ども1人あたりかかる国保の均等割保険料はあと4400万円、18歳まで無料にするこ

とができるとし「国保料が高すぎる。基金の活用で子育て支援を」と求めました。

松原正健康福祉部長は、「マイナ保険証と資格確認書のどちらを保有するかは加入者が選択。国保加入者が引き続き保険診療を受けられるよう周知していく。ひもづけ解除は12月2日から受付を開始した。こども均等割保険料について国の基準を超えて独自の減免を行うことは適切ではない」と答えました。

白川よう子参院比例候補 県議・市議と共に島根原発を視察



尾村県議の説明を聞く白川候補ら

白川よう子参院比例候補と、大平よしのぶ衆院中国比例候補が12月24日に松江を訪れ、12月7日に2号機が再稼働し

た島根原発を現地調査しました。県議団（尾村利成団長）の案内で、亀谷優子、村穂江利子元衆院候補、舟木健治、たちばなふみ市議、佐野みどり、ひの伸一市議予定候補が同行しました。

尾村県議は「島根原発は2012年1月に定期検査のため停止し、先般約13年ぶりに稼働。島根原発の直下には宍道断層、鳥取沖合断層という140キロの活断層があり、大地震が起きたれば被害は甚大」と避難計画では入院患者が原

発事故時に山陽の3県や四国、関西の病院に転院させられる」など説明しました。

原子力館駐車場横にある「誓いの鐘」は2010年に発覚した原発1・2号機で511箇所点検漏れの反省を忘れないために「原子力安全文化の日」を制定し記念メニューメントとして建てたもの。

12月には中国電力が港湾法に基づく届け出を行わずに工事をしてきた法外違反が発覚、また20年間で8件の火災などトラブル続き。参加者は「中国電力に危険な原発を動かす資格はない」と原発ストップへの決意を新たにしました。

中国ブロッカーいつせい宣伝 参院選、市議選で共産党の躍進を 予定候補らまちかどから訴え



左から佐野、ひの予定候補、たちばな市議、尾村県議、舟木市議、大國県議、若田県委員

日本共産党の中国ブロッカーいつせい宣伝で17日、亀谷よう子参院鳥取・島根選挙区候補

補は尾村利成、大國陽介の両県議、舟木健治、たちばなふみ市議、ひの伸一、佐野みどり両市議候補と一緒に商店街前で演説しました。

たちばな氏は、当日阪神淡路大震災の30年目にあたる日だとして「震災の教訓学び、防災減災対策の強化を国をあげて行う時。松江市は市民の命を守るため原発ゼロの決断を」と訴えました。

亀谷氏は、物価高騰で暮らしが大変な中でも軍事費は増強し、社会保障を削減しようとする自民・公明政権を批判。「参院選で自公を少数に追い込み、国の政治を大もとから変えて、暮らしを支える社会保障を充実する政治と一緒につくる」と呼びかけました。

尾村氏は「裏金事件に無反省で財界・大企業中心、日米軍事同盟絶対という『二つのゆがみ』を正し、自民党政治を終わらせ、島根原発2号機の稼働を停止しよう」と訴えました。